

## 16 都市・農山漁村

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	04 市町村振興費	03 地域振興対策費	614,936
一般	06 農林水産費	01 農業費	12 山村振興対策事業費	584,029
一般	06 農林水産費	04 農地費	02 土地改良費	5,572,881
一般	06 農林水産費	04 農地費	03 農地防災事業費	1,679,349
一般	06 農林水産費	05 林業費	05 林道費	3,352,764
一般	06 農林水産費	05 林業費	06 治山費	4,030,046
一般	06 農林水産費	06 水産業費	02 水産業振興費	286,453
一般	06 農林水産費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,708,004
一般	08 土木費	01 土木管理費	03 建築指導費	40,393
一般	08 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	647,816
一般	08 土木費	05 都市計画費	02 街路事業費	6,325,208
一般	08 土木費	05 都市計画費	03 公園費	1,362,099
一般	08 土木費	06 住宅費	02 住宅建設費	498,545

### 1 都市の整備

#### 1 都市機能の充実（都市計画課）

##### 1(1) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架化

###### ア 鉄道高架事業の促進

徳島市内の円滑な都市交通の確保と健全な市街地の発展を図るため、JR高徳線・牟岐線の徳島駅西から文化の森駅付近までの区間について、都市計画決定に必要な諸調査を実施した。

#### 2 都市内街路の整備（都市計画課）

##### 2(1) 街路事業の促進

円滑な交通の確保とともに、安全で安心できる市街地の形成や快適で活力ある都市づくりのため、徳島東環状線等都市内街路の整備を図った。

また、昭和 57 年度より整備していた都市計画道路常三島中島田線 3.8km が完成し、4 車線化された。

平成 19 年度 都市計画道路等工種別事業実績

事業名		路線数	事業費(千円)
国補事業	街路事業	4	574,500
	緊急地方道路整備事業	8	4,573,240
	計		5,147,740
県単事業	街路事業	9	311,700
合 計			5,459,440

3 都市公園等の整備(都市計画課)

3(1) 都市公園事業等の促進

都市公園等の整備を図り、良好な環境づくりの推進とともに、運動施設の整備を行い、県民の健全な健康づくりもあわせて推進した。

(単位: ha, 千円)

事業名	年度	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
日峯大神子 広域公園	S50~H23	152.2	10,000,000	65.4	9,255,200	-	29,000	65.4	9,284,200	92.8%
鳴門ウチノ 海総合公園	H6~H16	22.5	13,231,288	22.5	13,231,288	-	-	22.5	13,231,288	100.0%
南部健康 運動公園	H1~H24	70.0	12,500,000	-	8,607,000	6.5	748,932	6.5	9,355,932	74.8%

3(2) 緑化の推進

緑化に関する啓発活動等を実施した。

2 農山漁村、過疎地域等の活性化

1 農山漁村地域社会の形成(農山村整備課, 農地整備課, 森林整備課, 水産課)

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(ア) 道路網整備，簡易水道，集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進（単位：千円）

事業名	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県単独ふるさと農道緊急整備事業	350m H15～H19	300,000	102m	195,600	90m	23,500	192m	219,100	73.0
耕地地すべり防止事業	19地区 H10～H23	3,993,000	17地区	1,203,500	19地区	437,152	19地区	1,640,652	41.1
県営老朽ため池等整備事業	9地区 H15～H23	1,177,282	7地区	492,882	9地区	185,520	9地区	678,402	57.6
湛水防除事業	3地区 H10～H25	4,145,100	2地区	2,249,900	3地区	127,422	3地区	2,377,322	57.4
特定農業用管水路等特別対策事業	2地区 H19～H20	60,000	-	-	1地区	10,500	1地区	10,500	17.5
県単独ふるさと林道緊急整備事業（第 期）	37,635m H10～H14	9,814,990	37,635m	9,814,990	0m	0	37,635m	9,814,990	100.0
県単独ふるさと林道緊急整備事業（第 期）	10,146m H15～H19	2,302,500	9,675m	2,225,900	471m	76,600	10,146m	2,302,500	100.0
林野地すべり防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	53.74ha	4,474,956	3.0ha	494,343	56.74ha	4,969,299	62.6
農業集落排水事業	6地区 H13～H21	3,514,000	5地区	1,952,000	3地区	470,000	6地区	2,422,000	68.9
森林環境整備事業（林業集落排水）	処理人口 530名 H11～H14	609,200	530名	609,200	0名	0	530名	609,200	100.0
漁村づくり総合整備事業（漁業集落排水）	1地区 H17～H23	685,000	1地区	28,180	1地区	32,120	1地区	60,300	8.8

2 過疎地域等の活性化（地方分権推進課，林業振興課林業再生推進室，水産課，農山村整備課，農山村整備課農山村保全対策室，農地整備課，森林整備課）

2(1) 過疎地域の振興

平成16年度策定の県過疎地域自立促進方針及び県過疎地域自立促進計画（後期分：平成17～21年度）に基づき，県下14市町村の過疎地域（県独自指定の準過疎地域を含む）において各種活性化施策の実施に努め，郷土の発展と県民生活の向上を図った。

過疎地域の振興

(単位：百万円)

事業区分		全体計画 (H17～21年度)	19年度	累計	進捗率 (%)
市 町 村 計 画	産業の振興	31,445	2,095	8,529	27.1
	交通通信体系の整備，情報化及び地域間交流の促進	45,625	7,422	19,205	42.1
	生活環境の整備	29,792	3,224	10,824	36.3
	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	6,724	498	2,274	33.8
	医療の確保	34,857	172	598	1.7
	教育の振興	14,953	1,076	2,761	18.5
	地域文化の振興等	3,521	20	75	2.1
	集落の整備	818	245	255	31.2
	その他	1,814	70	676	37.3
	小計	169,549	14,822	45,199	26.7
県 計 画	産業の振興	13,130	4,181	11,082	84.4
	交通通信体系の整備，情報化及び地域間交流の促進	54,923	5,957	33,603	61.2
	生活環境の整備	1,712	660	1,324	77.3
	医療の確保	1,122	109	631	56.3
	教育の振興	719	118	389	54.1
	地域文化の振興等	19	3	14	75.2
	小計	71,625	11,028	47,043	65.7
合計	241,173	25,850	92,242	38.2	

端数処理の関係で合計額等が一致しない場合がある。

また、平成21年度末をもって期限を迎える現行過疎法に代わる新たな過疎法の制定に向け、「過疎対策研究会」において、今後必要とされる施策等を中間報告書の骨子案として取りまとめ、国等への要望活動を行った。

ア 産業の振興

(ア) 山村振興等農林漁業特別対策事業

地域の自主性，創意工夫の発揮を通じた多面的機能の強化による地域の活性化と定住の促進のために1村において事業を実施した。

実施市町村	事業種目	事業費	うち補助金
1村	集落道	50,000千円	25,000千円

(イ) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を実施し、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営中山間地域 総合整備事業	15地区 H9～H21	18,296,000	14地区	10,593,500	12地区	946,000	15地区	11,539,500	63.1
団体営中山間地域 総合整備事業	4地区 H13～ H21	3,698,040	4地区	2,417,040	3地区	222,900	4地区	2,639,940	71.4

(ウ) 中山間地域総合農地防災事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
中山間地域総合農 地防災事業	1地区 H8～H22	255,000	1地区	140,000	1地区	27,252	1地区	167,252	65.6

(I) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

実施内容	交付金額	負担区分		
		国費	県費	市町村費
基本方針策定 17	千円 524,153	千円 256,753	千円 133,700	千円 133,700
取組市町村数 17				
交付対象面積 4,452ha				
集落協定数 656				
個別協定数 12				

(オ) 林道整備県代行事業の推進

事業名	事業内容等	事業費
林道整備県代行事業	8市町村 12路線	1,212百万円

(カ) 森林整備(造林)事業の推進

a 森林整備事業(補助)

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを補助した。

(キ) グリーン・ツーリズム四国4県連携事業の推進

地域の活性化や農山漁村の振興を図るため四国4県が連携して、人材育成や情報発信等を進め、都市と農村の交流を促進した。

イ 生活環境の整備

(ア) 集落排水事業の推進

過疎地域等において、生活排水による水質の汚濁を防ぎ、きれいな水環境を保つため、集落

排水事業を実施することにより農山漁村の生活環境の整備を実施し，地域の活性化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		18年度まで		19年度		19年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
農業集落排水事業	4地区 H16～H21	2,114,000	3地区	552,000	3地区	470,000	4地区	1,022,000	48.3
漁村づくり総合整備事業 (漁業集落排水)	1地区 H17～H23	685,000	1地区	28,180	1地区	19,272	1地区	47,452	6.9

## 2(2) 離島地域の振興

離島振興法の指定を受けている阿南市伊島及び牟岐町出羽島に対し，離島振興事業を実施するとともに，離島航路の維持運営を助成する等，島民の生活環境条件の改善を図った。

また，伊島漁業集落を対象に，生産力向上や新たな取り組みを支援することにより活力再生を目指す，離島漁業再生支援交付金事業を実施した。

島名	平成19年度	
	事業名	事業費(百万円)
伊島	広域漁港整備事業	337
伊島	離島航路補助事業	40
伊島	離島漁業再生支援交付金等事業	8
出羽島	離島航路補助事業	21
合計		519

## 3 住宅の整備

### 1 住宅対策の推進(住宅課)

#### 1(1) 安心リフォーム推進事業

悪徳リフォーム工事に対する消費者の不安を解消し，住宅耐震化やバリアフリー化の推進を図るため，委託事業として，専門家である建築士が消費生活相談員とともに相談にあたる「安心リフォーム相談所」を実施した。

平成19年度は66件の相談を受けた。

#### 1(2) 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

高齢者の安全で安定した居住を確保するため、民間市場における良質で低廉な高齢者向け賃貸住宅の供給促進を行った。

平成 19 年度は 2 棟（47 戸）について家賃補助を行った。

## 2 公営住宅等の建替推進（住宅課）

### 2(1) 県営住宅建設事業

健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の建替を進めることにより、良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。

平成 19 年度は、昭和町 8 丁目団地 72 戸、名東（東）団地 16 戸の建替事業に着手した。

## 3 環境に配慮した住宅の整備（住宅課）

### 3(1) 市町村営住宅改善促進事業

本県の水環境の保全を図るとともに高齢化社会の進展に対応した住宅の整備を促進するため、市町村が行う公営住宅等における排水処理施設整備や高齢者等対応改善に要する経費のうち、超過負担額の一部について市町村に補助を行った。

平成 19 年度は、小松島市、牟岐町に対し、交付決定を行った。

## 4 住宅・建築物の耐震化等の促進（住宅課、建築開発指導課）

### 4(1) 木造住宅耐震化促進事業

新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、市町村が行う耐震診断、耐震改修について補助するとともに、耐震改修アドバイザー支援を行った市町村に対して補助を行った。

平成 19 年度は申し込みのあった耐震診断 815 戸、耐震改修 97 戸について補助を行った。

また、建築士を対象として「耐震アドバイザー」を養成するとともに、施工者を対象として「耐震改修講習会」を開催し、耐震改修技術の普及を行った。

### 4(2) 耐震リフォーム支援事業

新耐震基準以前の住宅の所有者が、連携した金融機関から融資を受けて簡易な耐震化工事を実施する場合に、借入利子相当額の一部の補助を行った。

平成 19 年度は申し込みのあった耐震化工事 1 戸について補助を行った。

### 4(3) 建築物耐震化促進事業

建築物の耐震化を図るため、建築物の耐震相談に応じる耐震相談所を開設した。また民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修を行う民間建築物の所有者等に補助を行う市町村に対して補助を行う。平成 19 年度は松茂町に対し、交付決定を行った。

### 4(4) 被災宅地危険度判定土育成事業

大規模な地震等に対し、被災宅地危険度判定の即時即応体制の充実を図るため、被災宅地危険

度判定士育成講習会を実施した。

4(5) 民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業

アスベスト被害の拡大を防止するとともに、火災・震災時におけるアスベストの飛散を防ぐため、民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去工事を、国・市町村とともに補助する。

平成 19 年度に着手したアスベスト含有調査 1 件に対し、補助を行った。